

3 特別会計及び企業会計の決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算は、表 39 のとおり、歳入が 117 億円、歳出が 111 億円となりました。企業会計である水道事業会計の決算は、表 40 のとおり、損益計算においては、収益が 9 億 7 千万円で、費用は 8 億 8 千万円となり、当年度純利益が 8 千万円、当年度末処分利益剰余金が 29 億 5 千万円となりました。

主な理由については、各会計の決算状況をご覧ください。

表39 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
国民健康保険	5,299,765	4,997,735	262,163	0
後期高齢者医療	884,279	870,737	517,743	26,339
介護保険	3,593,544	3,365,635	578,488	34,585
農業集落排水事業	275,847	254,346	175,334	0
下水道事業	1,669,429	1,565,028	1,028,416	0
合 計	11,722,865	11,053,481	2,562,144	60,924

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表40 企業会計の決算状況

(単位：千円、税抜き)

区 分	収 入	支 出	一般会計からの補助金	
水 道 事 業	収益的収支	967,546	884,474	26,209
	資本的収支	299,254	755,006	75,753

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

平成 28 年度の歳入決算額は 53 億円で前年度に比べ 2 億 5 千万円 (4.4%) 減となりました。65 歳から 74 歳の前期高齢者交付金が 2 億円増、特定医療費共同事業負担金などの県支出金が 3 千万円増となりましたが、国民健康保険料が 3 千万円減、療養給付費等負担金などの国庫支出金が 1 億 1 千万円減、療養給付費交付金が 5 千万円減、保険財政共同安定化事業交付金などの共同事業交付金が 9 千万円減、一般会計からの繰入金が 1 億 1 千万円減、繰越金が 8 千万円減となったためです。

歳出決算額は 50 億円で前年度に比べ 2 億 7 千万円 (5.1%) 減となりました。療養給付事業費などの保険給付費が 1 億 9 千万円減、後期高齢者支援金が 1 千万円減、介護納付金が 2 千万円減、国保連合事務委託事業費などの共同事業拠出金が 2 千万円減、療養給付費等負担金過年度返還金などの諸支出金が 2 千万円減となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表 41、図 14 をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図 15 をご覧ください。

表41 国民健康保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国民健康保険料	942,395	17.8	973,304	17.6	△ 30,909	△ 3.2
使用料及び手数料	276	0.0	314	0.0	△ 38	△ 12.1
国庫支出金	847,633	16.0	955,236	17.2	△ 107,603	△ 11.3
療養給付費交付金	173,774	3.3	226,058	4.1	△ 52,284	△ 23.1
前期高齢者交付金	1,579,025	29.8	1,376,271	24.8	202,754	14.7
県 支 出 金	238,089	4.5	212,925	3.8	25,164	11.8
共 同 事 業 交 付 金	972,926	18.4	1,066,301	19.2	△ 93,375	△ 8.8
繰 入 金	262,163	4.9	368,315	6.6	△ 106,152	△ 28.8
繰 越 金	281,052	5.3	358,647	6.5	△ 77,595	△ 21.6
諸 収 入	2,432	0.0	7,422	0.1	△ 4,990	△ 67.2
歳 入 合 計	5,299,765	100.0	5,544,793	100.0	△ 245,028	△ 4.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	56,813	1.1	56,713	1.1	100	0.2
保 険 給 付 費	3,161,842	63.3	3,356,373	63.8	△ 194,531	△ 5.8
老人保健拠出金	16	0.0	20	0.0	△ 4	△ 20.0
後期高齢者支援金	530,666	10.6	545,261	10.4	△ 14,595	△ 2.7
前期高齢者納付金	389	0.0	375	0.0	14	3.7
介 護 納 付 金	181,006	3.6	199,299	3.8	△ 18,293	△ 9.2
共 同 事 業 拠 出 金	1,005,409	20.1	1,024,052	19.5	△ 18,643	△ 1.8
保 健 事 業 費	41,013	0.8	43,894	0.8	△ 2,881	△ 6.6
諸 支 出 金	20,581	0.4	37,754	0.7	△ 17,173	△ 45.5
歳 出 合 計	4,997,735	100.0	5,263,741	100.0	△ 266,006	△ 5.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図14 国民健康保険特別会計の科目別決算状況

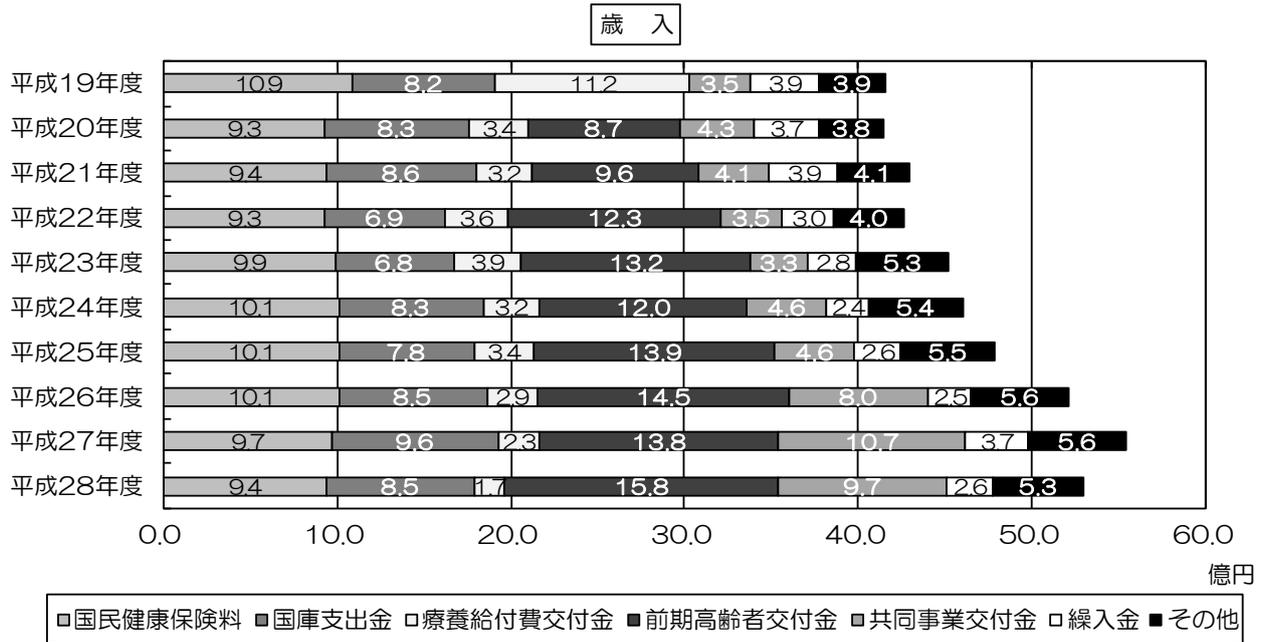
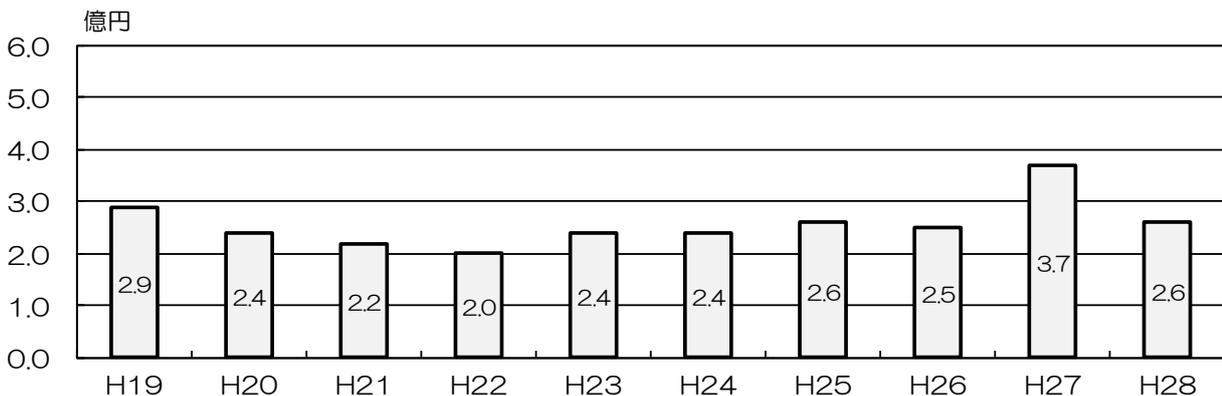


図15 一般会計からの繰入金の推移



(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

平成 28 年度の歳入決算額は、8 億 8 千万円で前年度とほぼ同額となりました。後期高齢者医療保険料が 3 千万円増となりましたが、保険基盤安定繰入金や療養給付費負担金などの一般会計からの繰入金
が 2 千万円減、療養給付費負担金過年度返還金などの諸収入が 1 千万円減となったためです。

歳出決算額は、8 億 7 千万円で前年度とほぼ同額となりました。制度の運営を行う三重県後期高齢者
医療広域連合への負担金が 1 千万円増となりましたが、一般会計への繰出金などの諸支出金が 1 千万円
減となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表 42、図 16 をご覧ください。また、一般会計か
らの繰入金の推移は、図 17 をご覧ください。

表42 後期高齢者医療特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
後期高齢者医療 保 険 料	341,785	38.7	308,191	35.0	33,594	10.9
使用料及び手数料	49	0.0	41	0.0	8	19.5
繰 入 金	517,743	58.5	532,859	60.5	△ 15,116	△ 2.8
繰 越 金	3,663	0.4	4,028	0.5	△ 365	△ 9.1
諸 収 入	21,038	2.4	35,020	4.0	△ 13,982	△ 39.9
歳 入 合 計	884,279	100.0	880,139	100.0	4,140	0.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	18,034	2.1	20,104	2.3	△ 2,070	△ 10.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	825,938	94.9	817,201	93.2	8,737	1.1
諸 支 出 金	26,765	3.1	39,171	4.5	△ 12,406	△ 31.7
歳 出 合 計	870,737	100.0	876,476	100.0	△ 5,739	△ 0.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図16 後期高齢者医療特別会計の科目別決算状況

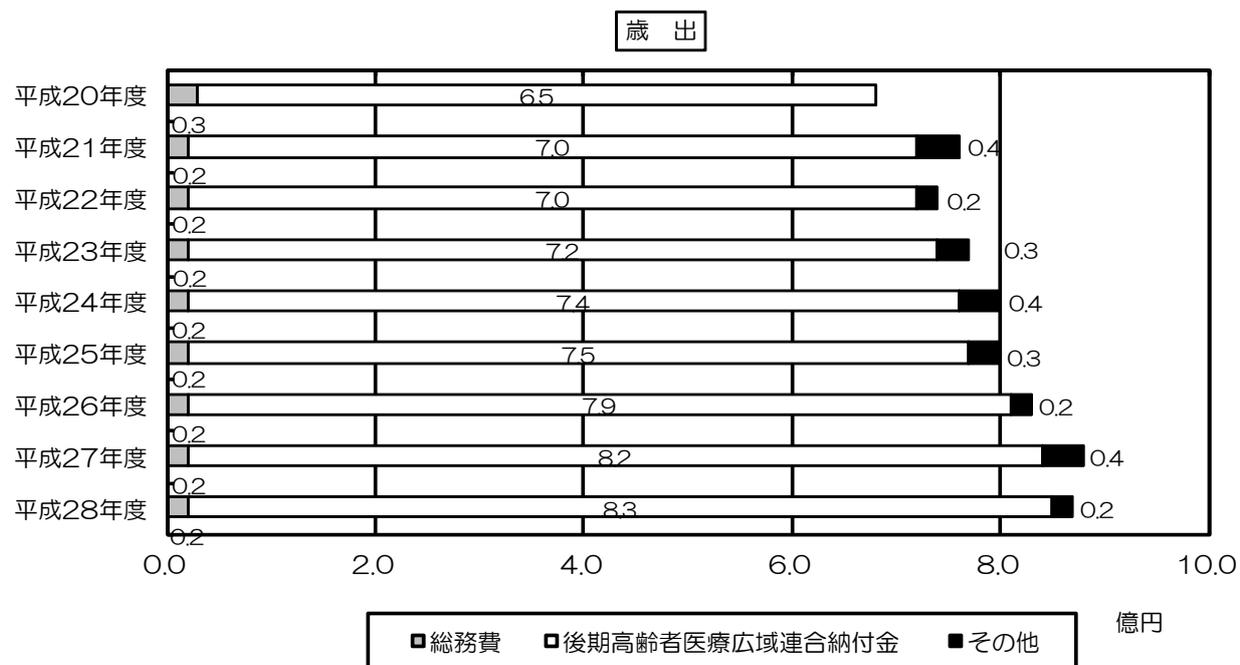
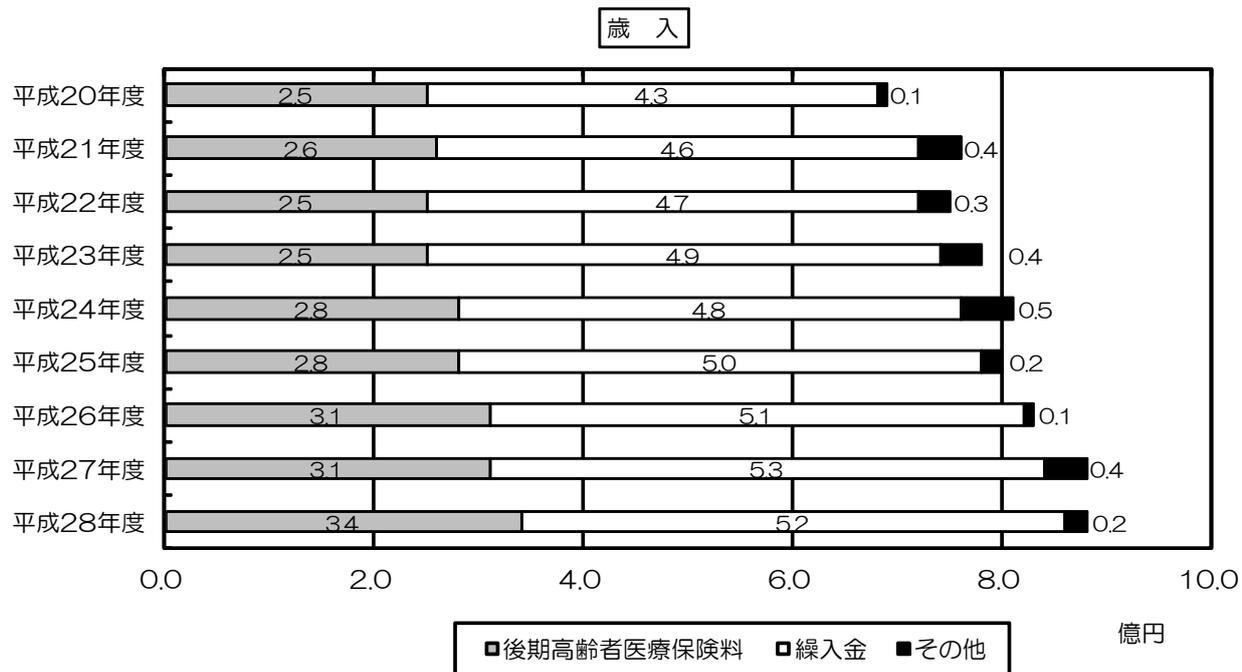
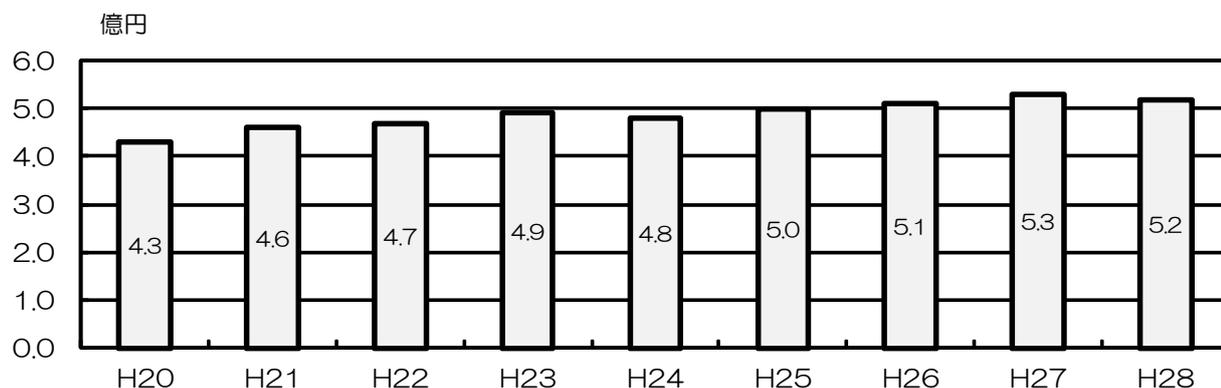


図17 一般会計からの繰入金の推移



(3) 介護保険特別会計の決算状況

平成 28 年度の歳入決算額は、35 億 9 千万円で前年度に比べ 1 億 1 千万円 (3.2%) 増となりました。一般会計や介護給付費準備基金からの繰入金が 1 千万円減となりましたが、保険料が 2 千万円増、地域支援事業交付金などの国庫支出金が 5 千万円増、支払基金交付金が 3 千万円増、県支出金が 3 千万円増となったためです。

歳出決算額は、33 億 7 千万円で前年度とほぼ同額となりました。居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費などの保険給付費が 2 千万円増、介護保険予防推進事業などの地域支援事業費が 2 千万円増、介護給付費準備基金積立金が 4 千万円増となりましたが、介護システム保守事業費などの総務費が 1 千万円減、一般会計繰出金などの諸支出金が 7 千万円減となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表 43、図 18 をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図 19 をご覧ください。

表 43 介護保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保 険 料	815,007	22.7	795,744	22.9	19,263	2.4
分担金及び負担金	4,656	0.1	7,345	0.2	△ 2,689	△ 36.6
使用料及び手数料	34	0.0	36	0.0	△ 2	△ 5.6
国 庫 支 出 金	736,697	20.5	681,988	19.6	54,709	8.0
支 払 基 金 交 付 金	872,074	24.3	844,844	24.3	27,230	3.2
県 支 出 金	470,939	13.1	443,199	12.7	27,740	6.3
繰 入 金	578,488	16.1	586,487	16.8	△ 7,999	△ 1.4
繰 越 金	115,257	3.2	117,888	3.4	△ 2,631	△ 2.2
諸 収 入	391	0.0	4,602	0.1	△ 4,211	△ 91.5
歳 入 合 計	3,593,544	100.0	3,482,132	100.0	111,412	3.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	79,086	2.3	88,475	2.6	△ 9,389	△ 10.6
保 険 給 付 費	2,996,914	89.0	2,976,640	88.4	20,274	0.7
地 域 支 援 事 業 費	193,779	5.8	173,714	5.2	20,065	11.6
基 金 積 立 金	40,000	1.2	-	-	40,000	皆増
公 債 費	9,400	0.3	9,400	0.3	0	0.0
諸 支 出 金	46,456	1.4	118,647	3.5	△ 72,191	△ 60.8
歳 出 合 計	3,365,635	100.0	3,366,875	100.0	△ 1,240	△ 0.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図18 介護保険特別会計の科目別決算状況

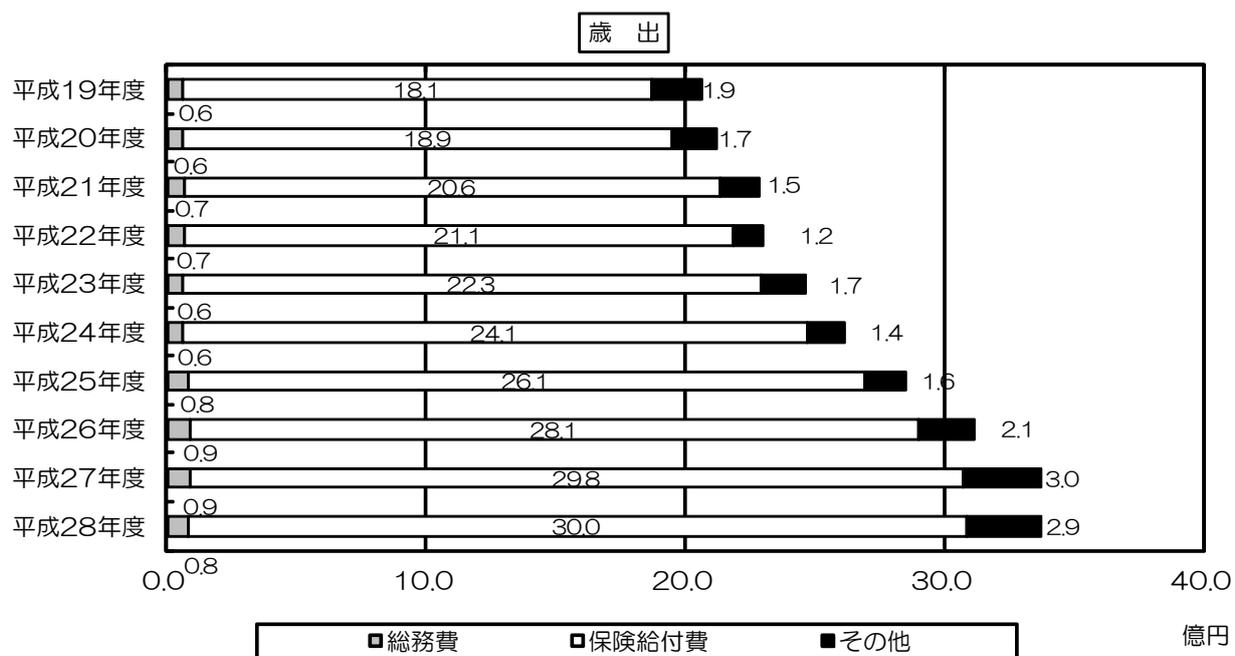
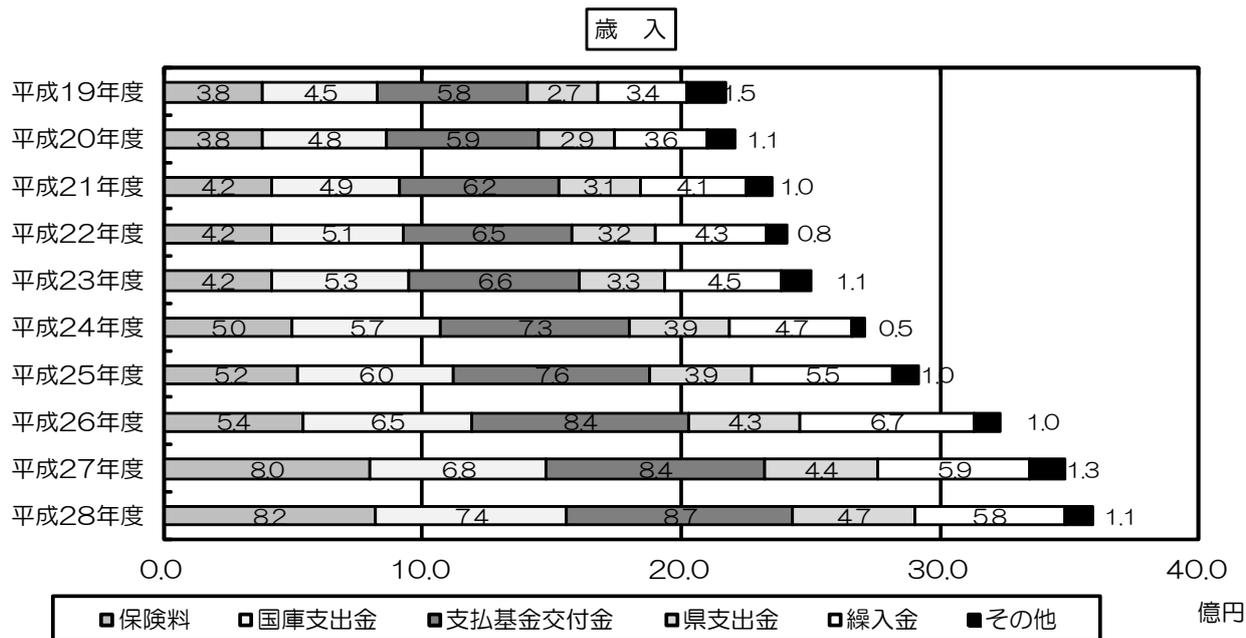
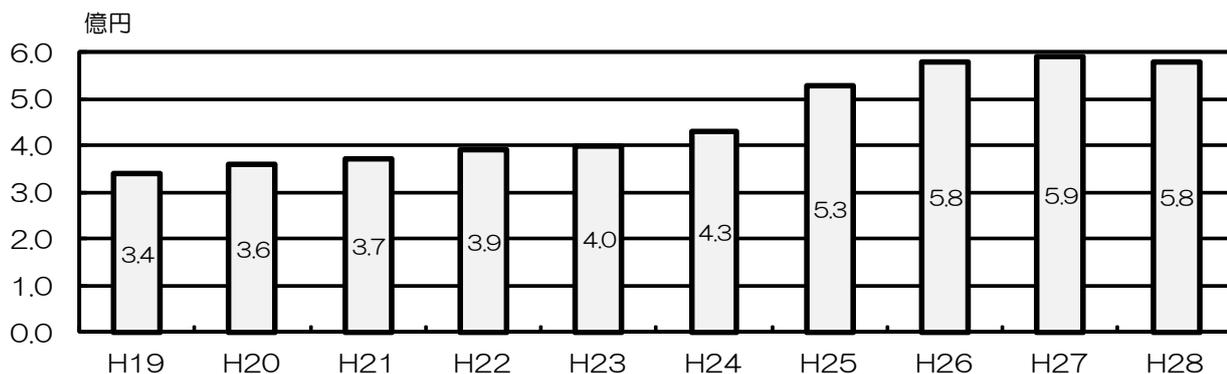


図19 一般会計からの繰入金の推移



(4) 農業集落排水事業特別会計の決算状況

平成28年度の歳入決算額は、2億8千万円で前年度に比べ2千万円(7.5%)減となりました。農業集落排水施設整備に充てられる県支出金が1千万円減、繰越金が1千万円減となったためです。

歳出決算額は、2億5千万円で前年度に比べ2千万円(6.9%)減となりました。農業集落排水施設機能強化対策工事に係る農業集落排水整備事業が2千万円減となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表44、図20のとおりです。また、一般会計からの繰入金の推移は、図21をご覧ください。

表44 農業集落排水事業特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	1,200	0.4	300	0.1	900	300.0
使用料及び手数料	52,974	19.2	56,167	18.8	△ 3,193	△ 5.7
県 支 出 金	10,000	3.6	16,500	5.5	△ 6,500	△ 39.4
繰 入 金	175,334	63.6	172,520	57.8	2,814	1.6
繰 越 金	25,140	9.1	39,091	13.1	△ 13,951	△ 35.7
市 債	11,200	4.1	13,700	4.6	△ 2,500	△ 18.2
歳 入 合 計	275,847	100.0	298,278	100.0	△ 22,431	△ 7.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
施 設 費	121,754	47.9	140,587	51.5	△ 18,833	△ 13.4
公 債 費	132,593	52.1	132,552	48.5	41	0.0
歳 出 合 計	254,346	100.0	273,139	100.0	△ 18,793	△ 6.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図20 農業集落排水事業特別会計の科目別決算状況

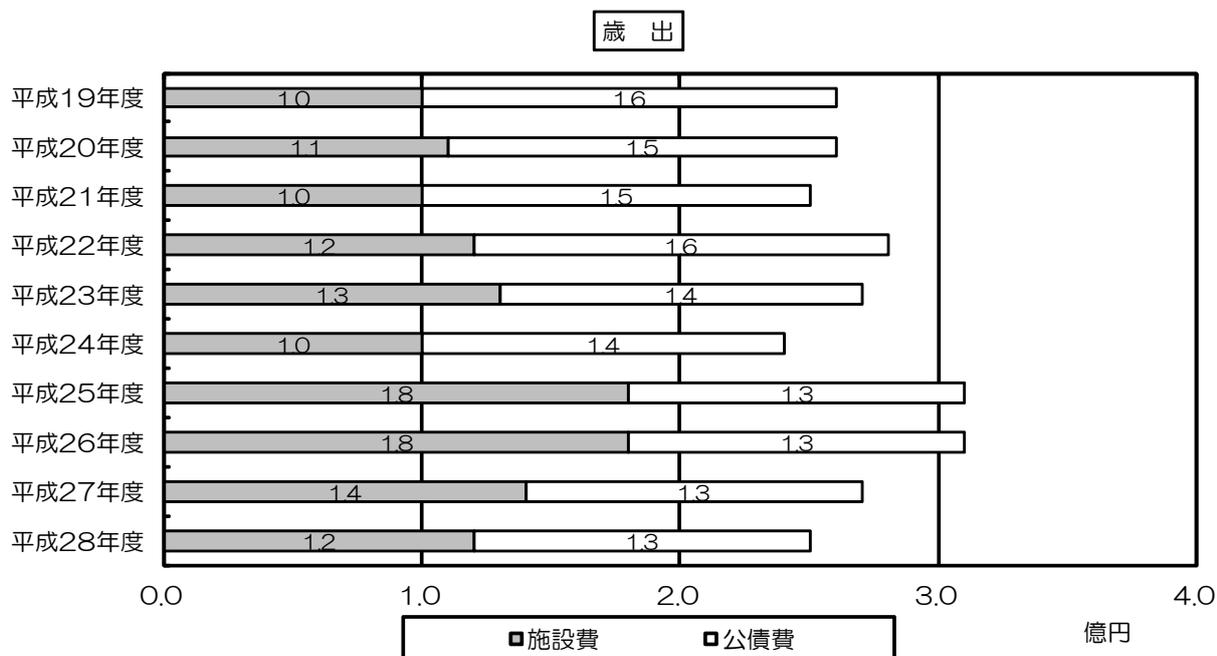
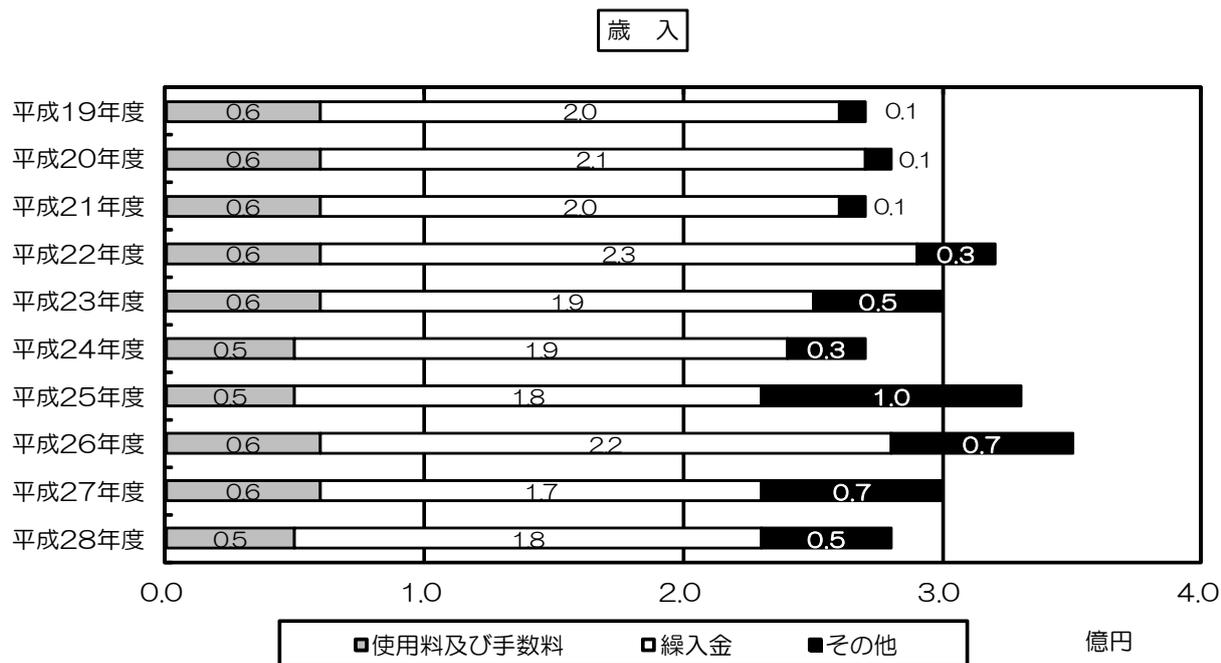
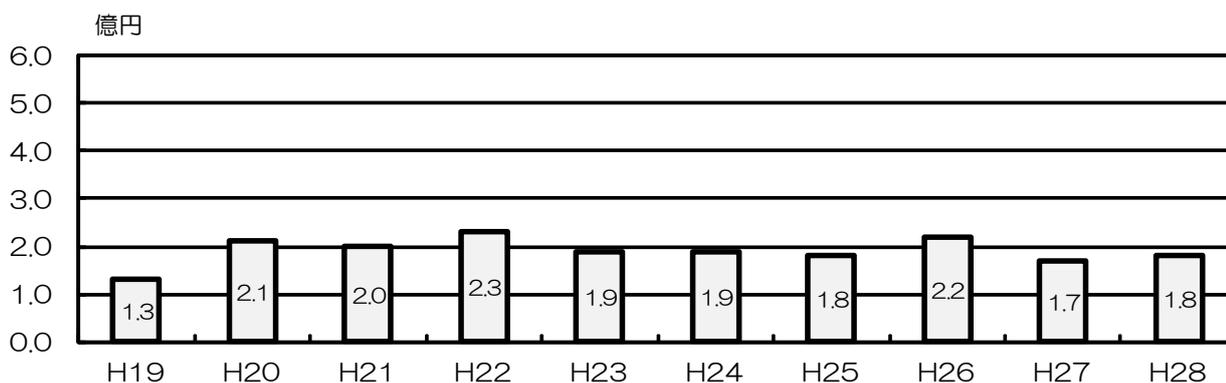


図21 一般会計からの繰入金の推移



(5) 下水道事業特別会計の決算状況

平成28年度の歳入決算額は、16億7千万円で前年度に比べ6千万円(3.6%)増となりました。下水道普及率ジャンプアップ事業補助金の終了により県支出金が2千万円減、繰越金が2千万円減となりましたが、社会資本整備総合交付金事業に係る国庫支出金が1千万円増、一般会計からの繰入金が4千万円増、公共下水道事業債や流域下水道事業債等の市債が2千万円増となったためです。

歳出決算額は、15億7千万円で前年度に比べ2千万円(1.1%)増となりました。北勢沿岸流域下水道維持管理負担金が1千万円減、消費税及び地方消費税が2千万円減となりましたが、人事異動により下水道業務費人件費が1千万円増、公営企業法適用移行支援事業により下水道経営安定化事業委託料が1千万円増、農業集落排水の統合事業に係る社会資本総合交付金事業が3千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表45、図22をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図23をご覧ください。

表45 下水道事業特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	43,047	2.6	25,616	1.6	17,431	68.0
使用料及び手数料	484,320	29.0	479,602	29.8	4,718	1.0
国庫支出金	12,209	0.7	-	-	12,209	皆増
県支出金	609	0.0	22,574	1.4	△21,965	△97.3
繰入金	1,028,416	61.6	985,589	61.2	42,827	4.3
繰越金	64,028	3.8	86,292	5.4	△22,264	△25.8
諸収入	-	-	49	0.0	△49	皆減
市債	36,800	2.2	11,900	0.7	24,900	209.2
歳入合計	1,669,429	100.0	1,611,623	100.0	57,806	3.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
事業費	617,791	39.5	600,517	38.8	17,274	2.9
公債費	947,237	60.5	947,077	61.2	160	0.0
歳出合計	1,565,028	100.0	1,547,594	100.0	17,434	1.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図22 下水道事業特別会計の科目別決算状況

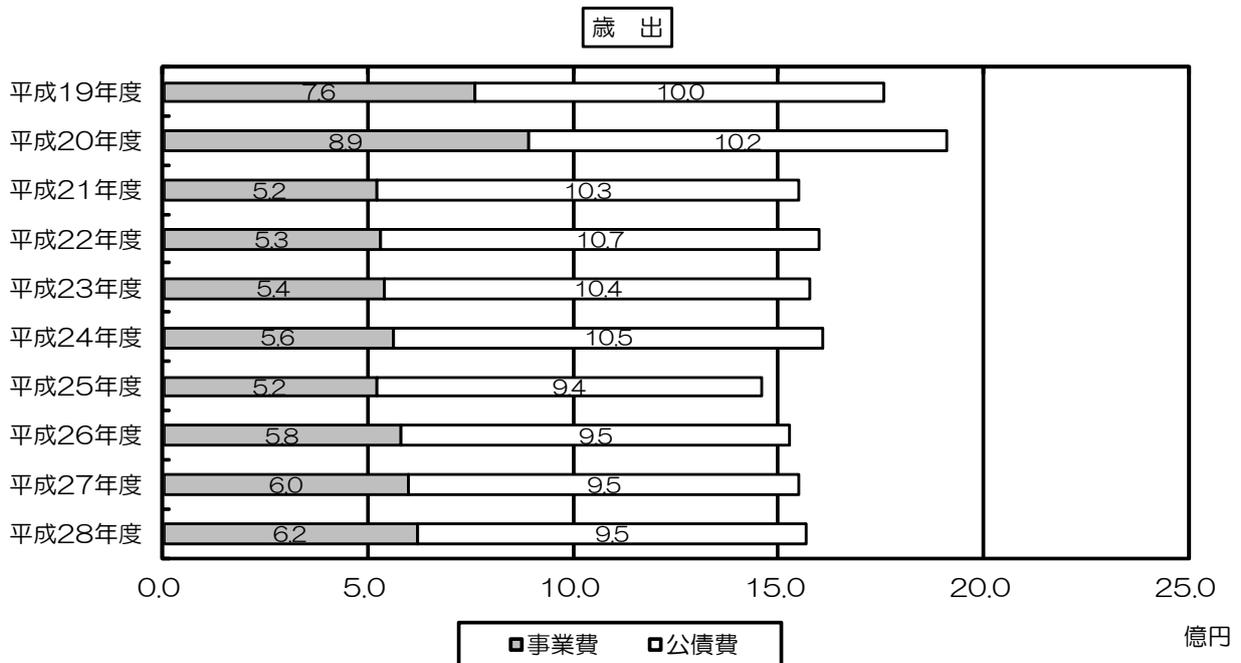
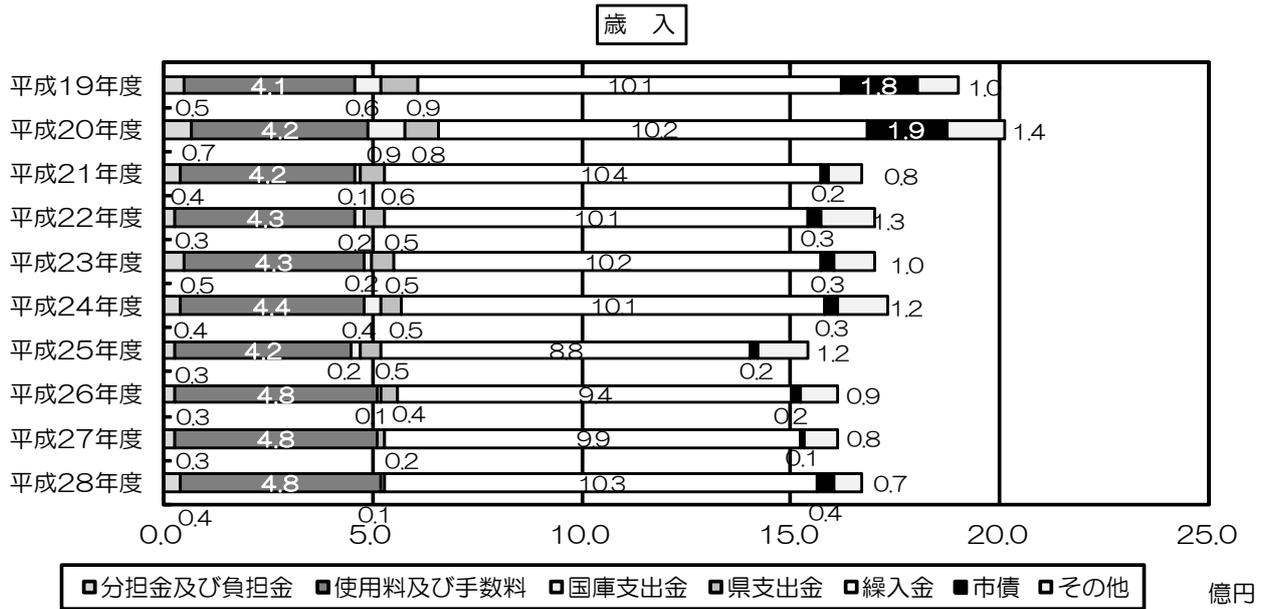
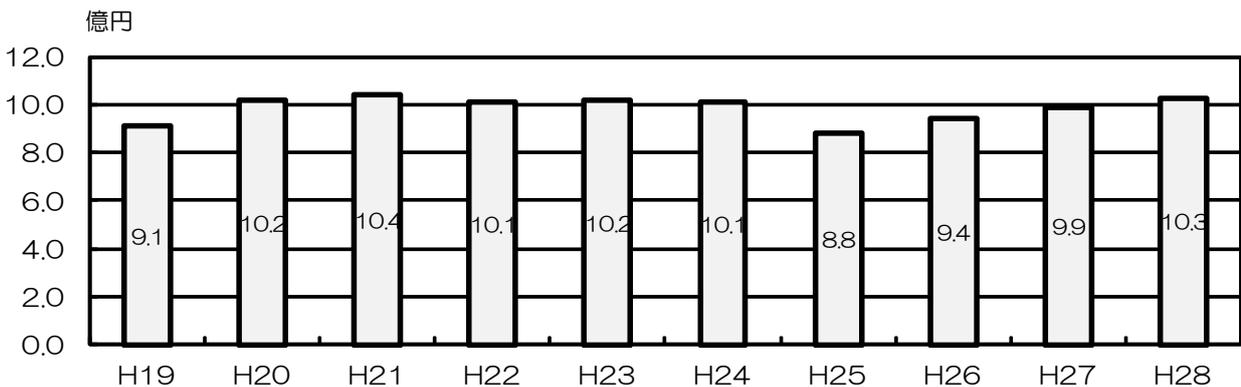


図23 一般会計からの繰入金の推移



(6) 水道事業会計の決算状況

平成28年度の損益計算書は、収益が9億7千万円で前年度とほぼ同額となりました。

費用は8億8千万円で前年度とほぼ同額となりました。機器更新等により減価償却費が2千万円増となりましたが、取水ポンプの動力費の減により配水及び給水費が1千万円減、企業債償還利息の減により営業外費用が1千万円減となったためです。

平成28年度の貸借対照表は、資産が2億7千万円(2.0%)減となりました。資本形成以上に減価償却が進み有形固定資産が6千万円減、現金預金の減により流動資産が2億1千万円減となったためです。

負債は4億3千万円(5.9%)減となりました。企業債償還元金が借入額より大きいため建設改良等企業債が1億4千万円減、未払金が2億5千万円減となったためです。

資本は1億6千万円(2.4%)増となりました。

前年度と比較した損益計算書は表46、貸借対照表は表47をご覧ください。また、一般会計からの補助金の推移については図24、損益勘定留保資金の推移は図25をご覧ください。

表46 水道事業会計損益計算書

(単位：千円、%)

	平成28年度	平成27年度	増減	伸び率
水道事業収益	967,546	963,492	4,054	0.4
水道事業費用	884,474	877,579	6,895	0.8
当年度純利益(△損失)	83,073	85,913	△2,840	△3.3
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	519,206	△519,206	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	2,862,570	547,687	2,314,883	422.7
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	2,945,642	1,152,806	1,792,836	155.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表47 水道事業会計貸借対照表

(単位：千円、%)

	平成28年度	平成27年度	増減	伸び率
資産	13,566,373	13,839,468	△273,095	△2.0
負債	6,920,636	7,352,556	△431,920	△5.9
うち、建設改良等企業債	3,674,945	3,811,989	△137,044	△3.6
資本	6,645,737	6,486,911	158,826	2.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図24 一般会計からの補助金の推移

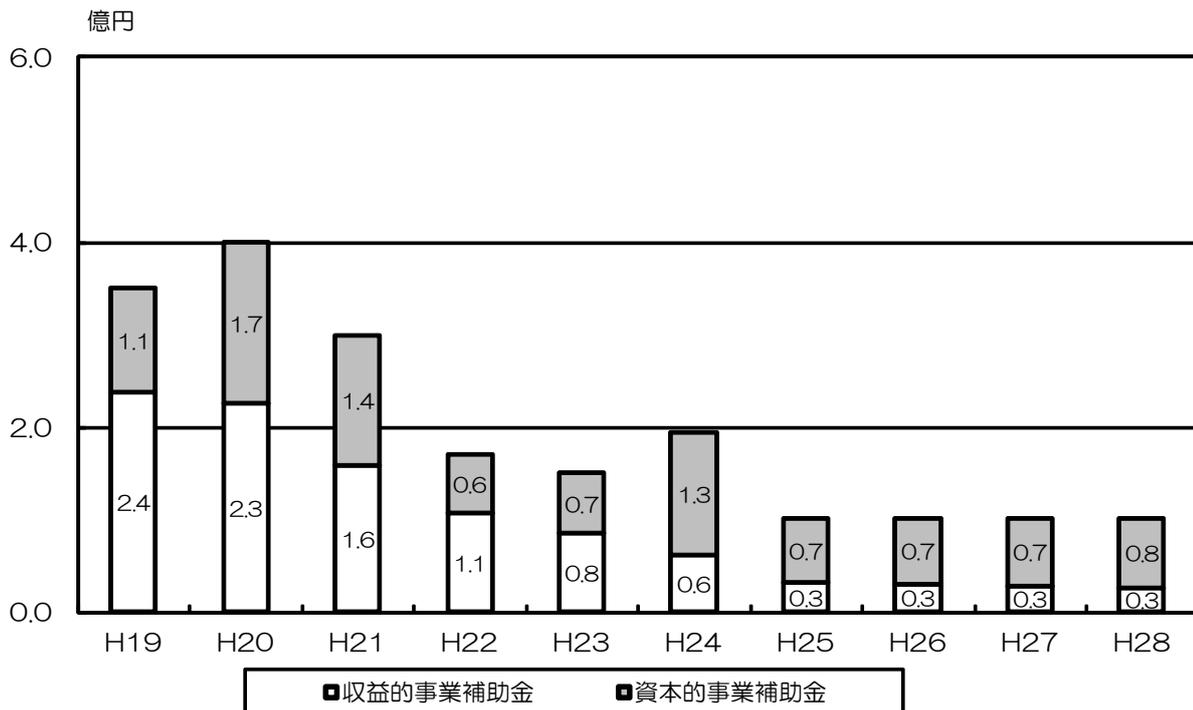
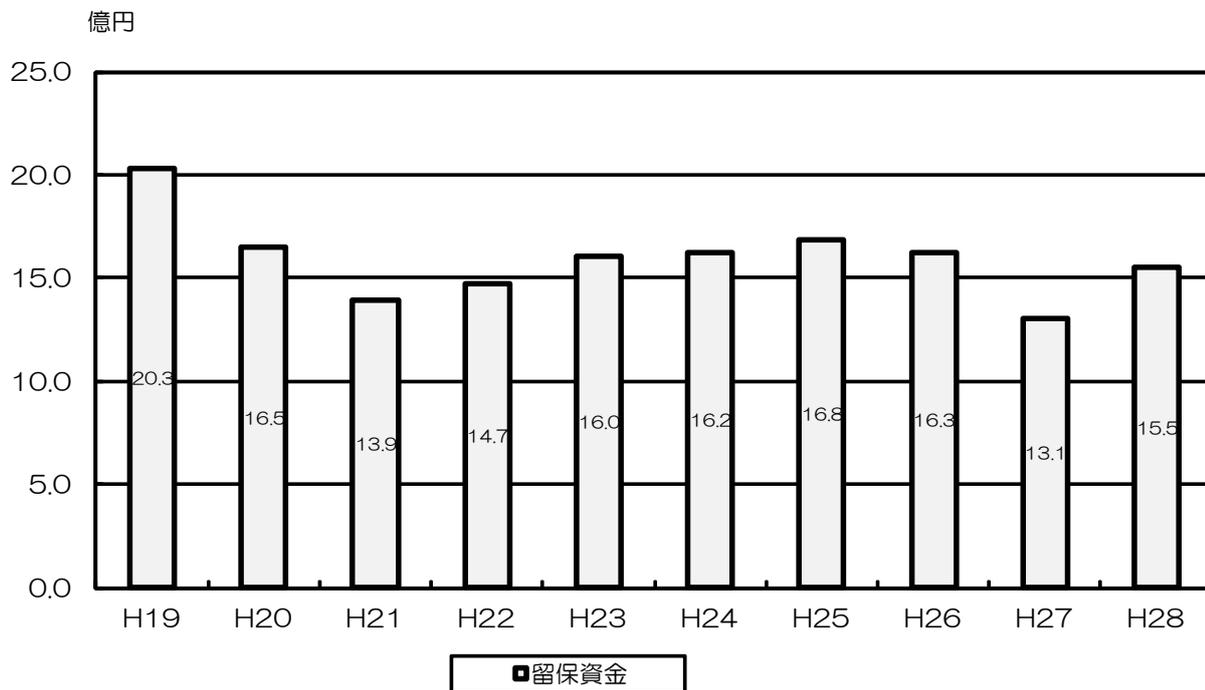


図25 損益勘定留保資金の推移



留保資金・・・現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費等、将来の施設更新に備え企業の内部に留保される資金です。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になります。